

こんにちは

日本共産党品川区議会議員

鈴木ひろ子 です

鈴木ひろ子事務所 中延2-11-7 TEL3783-8833 このニュースについてのご意見、
日本共産党区議団控え室 TEL5742-6818 ご要望をお寄せください。

妊娠・出産費用

学校給食費

18歳まで国保料

3つの無料化で

子育て支援を

本会議で提案

日本は

子どもを産み育てにくい国

政府の国際調査で、日本は国民の過半数が「子どもを産み育てやすい国だとは思わない」と答えた唯一の国。その理由は、子育てにお金がかかりすぎる、雇用が不安定、社会の理解がないなどです。教育費が完全無償で、親の働き方が安定しているスウェーデンで97%が「産み育てやすい国」と回答しているのと対照的です。子育て・こともに冷たい自民・公明の政治が少子化を加速させ、出生数は過去最低です。

11月末の本会議で3点の無料化を品川区に求めます。

①妊娠・出産費用の助成を

妊婦健診は、14回の健診受診票が出ていますが、とても足りず毎回自己負担がかかります。超音波検査は毎回行うのに、1回分しか出ていません。自己負担は、全部で7〜8万円に上ります。実態に合わせ、無料で受けられるよう増額すべきと求めます。



港区は出産費助成で自己負担なし

港区は、「安心して子どもを産み育てていただくため」として、出産費用の平均額73万円まで、自己負担がなく出産できるよう、保険で出る42万円に加えて、区独自に31万円までの助成金を出しています。その他、渋谷区はハッピー出産祝い金10万円、中央区では新生児誕生祝品5万円分の支給など区独自の助成があります。港区並みに出産費用は自己負担をなくするための助成制度を創設を求めます。

②学校給食費の無償化を

共産党が10月5日、文科大臣あて「学校給食費の無償化促進の申し入れ」。吉良よし子・山添拓・田村智子参院議員、宮本徹・笠井晃衆院議員と都議、区議、市議が参加。鈴木ひろ子も安藤区議、土田英夫さんと参加し発言。



文科大臣への申し入れでは、「東京の公立小学校では年平均約5.3万円、中学校では6.3万円かかり、重い負担になっている。学校給食は教育の一環であり、

国として『義務教育は無償』と定めた憲法26条に即して無償化を一気に推進すべき」と求めました。文科省は、給食費無償化は「各自自治体が地域の実情に応じて検討することがふさわしい」と、国としてやる考えはないと答弁。

国がやる気がないのであれば、区として行うべきです。必要な予算は約11億円。区の財政なら十分可能です。

③18歳まで国保料を無料に

医療保険の中で、生まれたと同時に収入のない子どもから保険料を徴収する仕組みは国保だけ。その額1人・年間5万5300円。全国知事会も市長会も国の負担で軽減を求めています。

区独自に、18歳までの国保料を無



料化するのに必要な額は年間1億5000万円です。これも十分可能です。

品川区は豊かな財政

品川区の2022年度一般会計は1890億円。毎年、税収は増え続け、今年度は前年より56億円増。さらに基金は931億円にも上ります。

安心して子どもを産み育てられる品川区へ、区としてできる

ところから子育て支援の充実が求められています。3つの無料化実現にご一緒に力を合わせましょう。



無料

法律・生活相談会

11月25日(金)午後5:30~

鈴木ひろ子事務所

中延2-11-7 ☎3783-8833 ☎5742-6818

弁護士さんが対応します。どんな問題でもお気軽にご相談ください。

鈴木ひろ子と安藤区議が質問。ぜひ傍聴にお出かけください。

10月27日(木)午後2時半集合
安藤たい作

- 反社会的カルト集団・統一教会の調査と公表を
- 羽田新ルート of 撤回を国に迫れ
- 大崎西口駅前開発は見直しを。まちづくりマスタープラン
- 新庁舎は中低層で福祉施設の併設を
- コミバスルート拡大、料金100円に
- 子育て・保育に区が責任果たせ

10月28日(金)午後12時45分集合
鈴木ひろ子

- 妊娠出産費用、学校給食費、18歳まで国保料の無料化を
- リプロダクティブ・ヘルス&ライツの保障を位置づけ具体化を
- 障害者福祉の抜本拡充を
- 補聴器購入費の助成は港区に実施を
- リニア新幹線中止の決断を